

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	防災訓練実施件数	39件 R1			45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地域 R1			10地域
	消防団員の装備の充足率	73.6% R1			95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1% R2			50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5% R2			50.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・本年8月の大雨災害における市民の対応等をみて、改めて平時から防災意識を高めることが必要だと感じた。防災防犯諸経費を最重点化事業とし、ハザードマップの周知、防災訓練・防災講話の実施、広報活動などにより、災害時に市民が適切な行動がとれるよう防災意識の啓発や知識の普及を図る。 ・防災防犯諸経費については、地域防災計画の冊子更新、コミュニティFMへの委託料などでコスト増となる。 ・消防団諸経費を重点化事業とし、団員の処遇改善に向けて、団員報酬の見直し及び個人支払い、操法大会等について団と協議し調整を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動の一層の推進を図る必要がある。防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り地域防災力の向上に取り組む。 ・民間と締結している災害時協定については、定期的に内容を確認し災害時に備える。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・ 防災活動の強化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	11,364	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	27,458	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	防災施設・設備等整備事業 (ハード事業)	危機管理課	1,719	1,719	1,719		現状維持	現状維持
4	広域消防負担金	危機管理課	655,481	予算対応	予算対応	-	-	-

取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	102,452	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
2	消防施設整備費	危機管理課	28,372	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小
3	消防施設整備費 (ハード事業)	危機管理課	31,435	59,108	12,198		拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<p>・「防災訓練実施件数」は、新型コロナウイルス感染防止のため訓練が中止されたことから目標値に至らなかった。また、「地区避難所運営マニュアルの策定数」についてもコロナの影響で地区内の会合などが控えられた結果目標の策定数に達しなかった。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」は横ばいで推移していることから、引き続き防災訓練及び自主防災組織への支援を継続する。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次計画により着実に実施しているため目標値を上回っている。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・檜川地区の同報系防災行政無線のデジタル化が完了し、全市一体的な緊急情報の伝達が可能となった。今後は適切かつ確実なシステム運用を維持するため、機器等の定期的な点検及び計画的な更新に努める。 ・河川監視システムの導入、気象観測装置の再検定などにより災害に関する情報収集体制が整備されている。 ・消防団の運営や消防施設整備については、引き続き消防団員の安全を確保する装備の充実や消防車両等の計画的な更新により、消防団の活動環境の向上に取り組む。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>総務部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>横山 文明</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>危機管理課</p>	<p>氏名</p>	<p>嶋崎 豊</p>		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費				担当課	危機管理課							
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1							
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。				新規/継続	継続							
手段		市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				会計区分	一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○避難所コロナ対策備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○避難所コロナ対策備蓄品					
事業費・財源	計画額 (千円)		11,364		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応					
	消耗品(備蓄品等)		5,097											
	被災者支援サーバ等使用料		1,320											
	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200											
	資機材等補助金		1,300											
	その他		1,447											
	特定		0		一般		11,364		特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.60人		人件費	10,373		業務量			人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.70人		人件費	2,123		業務量			人件費	0		
	合計	人件費合計				12,496		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・備蓄倉庫の拡大については、備蓄品の保管場所を確保するとともに、災害時に他団体等からの支援物資の受け入れ及び各避難所等への搬出の拠点となるターミナル機能を果たすことのできる施設とすることが望ましい。民間の倉庫等も当たってみたが、適当な場所が見つからない。
当年度生じた新たな問題等	・コロナ禍により、地域における防災訓練や防災講話が実施できない状況が続いており、住民の防災意識の希薄化が懸念される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻市地域防災計画・水防計画の冊子更新(5年毎)を予定している。 ・新体育館防災倉庫の備蓄品及びコロナ対策備蓄品を計画的に配備する。 ・しおじりコミュニティFMの防災情報発信に関する委託料。

第1次評価	・塩尻市地域防災計画・水防計画の冊子更新及びしおじりコミュニティFMに係る委託料は認める。 ・コロナ対策備蓄品については、すでに500人分の保有があるため認めない。
第2次評価	・有事の際に備え、しおじりコミュニティFMの防災情報発信委託料のうち、災害時情報番組枠借上に係る増額を認める。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長		氏名	西沢 和善

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	9				
実績値(事後評価)	8				
目標値	8		9	10	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症対策用避難所備蓄品(パーティション45組、段ボールベッド500組、アルミマット500枚)を購入した。 ・防災備蓄倉庫物品(アルファ米2,900食、水(2ℓ)324本、毛布250枚)を購入した。 ・防災講座を18回、約570名を対象として開催した。
成果	・災害備蓄品については計画的な補充が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所備蓄品の補充も図られた。 ・コロナ禍ではあったが、約570名を対象に防災講話が開催され、防災意識の高揚が図られた。
課題	・防災備蓄物品の充実に伴い、備蓄倉庫に入りきらない状況となっており、備蓄倉庫の拡大が喫緊の課題です。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策備蓄品の拡充について、計画的に推進する必要がある。 ・住民の防災意識高揚のため、継続して防災講話を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業				担当課	危機管理課	
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1	
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続	
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○各種防災装置部品交換		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託			
	計画額 (千円) 27,458		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	消耗品 4,320 防災行政無線保守点検業務委託料 15,550 土中水分量システムサーバ管理委託料 1,584 戸別受信機設置補助金 985 その他 5,019							
特定 0 一般 27,458		特定 一般		特定 一般				
人件費	正規	業務量 0.85人	人件費 5,511	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	会計年度等	業務量 0.20人	人件費 607	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 6,117		人件費合計 0		人件費合計 0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線(同報系及び移動系)の保守点検を実施し、災害時等の情報伝達機能の維持管理に努めている。また、塩尻消防署に設置している気象観測装置を更新した。 ・防災行政無線戸別受信機の設置希望者に対し、補助金を交付した。 ・気象台に対して気象情報の発表方法の見直しを要望し、人家のないメッシュについては警報発表の対象外となるような調整を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線デジタル化に伴い戸別受信機のなくなった地域において、音が反響して放送が聞き取りにくい等の課題が生じている。悪天候時にはさらに聞こえにくくなるのが懸念される。放送をスマートフォンなどで聞くことのできるような防災アプリ等について研究していきたい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・気象観測装置(雨量計)の法定検定委託料 2か所分

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主事	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	2254
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善	

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,478		
実績値(事後評価)	12,534			
目標値		13,000	13,500	14,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線の保守点検及び気象観測装置(上小曾部浄水場、榑川中学校、勝弦公民館)、塩尻消防署の風向・風速計の再検定を実施した。 ・市内の防災行政無線難聴世帯及び設置希望者に対し、戸別受信機設置の補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、不具合が生じていた機器の回復や、市内気象観測装置のうち、法定期間の迫った機器の再検定を行い、公開可能な気象データが確保できた。 ・戸別受信機設置世帯の増加により、防災行政無線がより多くの世帯に届くようになった。特に榑川地区では、358件の世帯に設置された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線のデジタル化完了で、今後は施設等の維持管理が必要。施設の機能が損なわれないよう、計画的に維持管理する。 ・市内の一部エリアにおいて、実際の天候と乖離した気象情報が発表されており、注意報・警報に対する該当エリア住民の危機意識が薄らいでいるため、気象情報発表の見直しを関係機関へ重ねて要望する必要がある。 ・避難所看板の経年劣化による修繕及び新設。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ハード事業)						担当課	危機管理課				
目的	対象	市民全体						施策体系	6-1-1				
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供						新規/継続	継続				
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						会計区分	一般				
								個別施設計画					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○北部公園貯水槽遮断弁修理工事			○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新						
事業費・財源	計画額 (千円)		1,719	計画額 (千円)		1,719	計画額 (千円)		1,719				
	修繕・移設工事費		399	修繕・移設工事費		399	修繕・移設工事費		399				
	同報系防災無線スピーカー更新工事		1,320	同報系防災無線スピーカー更新工事		1,320	同報系防災無線スピーカー更新工事		1,320				
	特定	0	一般	1,719	特定	0	一般	1,719	特定	0	一般	1,719	
人件費	正規	業務量	0.15人	人件費	1,011	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,011	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・旧塩尻市域における同報系防災行政無線の屋外子局については、不具合の見受けられる箇所や聞こえにくいという声のある箇所を優先してスピーカーの更新工事を開始した。
当年度に生じた新たな問題等	・昨年度行った北部公園耐震貯水槽の点検で、遮断弁が故障していることがわかり、災害時の給水施設としての機能が果たせない状態である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・北部公園耐震貯水槽の緊急遮断弁修繕工事(災害時に飲料用貯水槽となる装置が、令和2年度の定期点検委託で修繕が必要と診断される)

第1次査定	・給水車、備蓄品等で代替対応が可能であるため、耐震貯水槽の修繕は認めない。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	危機管理係長	氏名	西沢 和善		

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・榑川地区同報系無線のデジタル化更新工事を実施した。(令和元年度繰越工事) ・車載型移動系防災無線の移設工事を実施した。 ・同報系防災無線の遠隔装置ケーブル引き込み工事を塩尻警察署で実施した。
成果	・榑川地区の同報系防災無線のデジタル化が完了したことにより、市内全体の同報系、移動系防災無線がデジタル化され、迅速かつ的確な情報伝達が可能となりました。また災害時に電話が不通となった場合でも防災無線を通じた連絡体制の確保が図られました。 ・塩尻警察署に設置予定の同報系防災無線遠隔装置のケーブル引き込みが完了したことで、遠隔装置(作中)がスムーズに設置され、特殊詐欺被害防止や行方不明者捜索などの防犯情報が迅速に発信できる体制構築により、防災力向上が図られる。
課題	・同報系防災行政無線(榑川地区除く)の施設設置後、10年以上経過するため、計画的な機器の更新が必要となる時期を迎えている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費				担当課		危機管理課					
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系		6-1-2					
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続		継続					
手段		・装備の年時的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成				○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成				○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成				
事業費・財源	計画額		(千円) 102,452		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応		
	消防団員退職報償金		22,000										
	公務災害補償費負担金		1,887										
	難燃性活動服		5,768										
	準中型自動車免許取得に係る公費助成		300										
	その他		72,497										
		特定	20,057	一般	82,395	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,566	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,566		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「消防団員準中型自動車免許取得補助金交付要綱」を創設し、準中型自動車の免許取得費を補助することにより、消防車両を運転することのできる団員の確保を図った。
当年度生じた新たな問題等	・令和3年4月13日付で消防庁から通知があり、一般団員の年額報酬及び消防団員の出勤報酬を国が示す標準額とし、団員個人に直接支給するよう条例を改正し来年度から施行するよう求められている。そのため、全団員の口座情報を把握し登録する作業が必要となる。また、手入れ、出勤等の活動も個人ごとに把握し報酬額を算出することが必要となるため、団員の活動履歴を正確に記録し管理するシステムの導入が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・国の通知に基づき、一般団員の年額報酬額を20,000円から36,500円とし、出勤手当を出勤報酬と改め1日あたり4,000円から8,000円(4時間未満は半額)とし、災害以外の出勤報酬(警戒、訓練)を創設し各部等への運営交付金額を見直す。 ・今後は準中型自動車免許を必要とする車両が増加するため、免許取得費に対する補助を引き続き行う。 ・4年計画の最終年度である難燃活動服の購入費の計上。

第1次評価	・消防庁長官通知に基づく消防団員の処遇改善を図るための消防団員報酬の増額は認める。 ・上記の通知には、運営に係る処遇改善の規定はないことから、消防団運営交付金は前年並とする。 ・災害出勤報酬については、人数を半日300人、1日250人とし、状況により補正予算等で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	難燃活動服の整備率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	75				
実績値(事後評価)	50				
目標値	75		100	-	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服を配備計画により、全体の50%を整備した。 ・各分団の要望により、消防用ホース125本、雨具75着を購入した。 ・消防団員の消防活動時の安全を図るため、耐切削性手袋733双、保護衣39着、防火衣27着を購入した。
成果	・消防団装備の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた
課題	・令和3年秋以降に販売される普通積載車は、衝突軽減装置の標準装備などにより車両重量が増加し準中型自動車に区分されるため、ポンプ車と同様に運転できる団員を確保する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費				担当課		危機管理課		
目的	対象	消防団				施策体系		6-1-2		
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続		継続		
手段		消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○消防水利箇所現地調査 ○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金	
事業費・財源	計画額 (千円)		28,372		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	営繕修繕料		1,842							
	消防水利システム導入		9,192							
	舗装本復旧工事		2,500							
	消火栓新設改良負担金		14,707							
	その他		131							
	特定	3,700	一般	24,672	特定		一般		特定	
人件費	正規	業務量	0.38人	人件費	2,464	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,464	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・消防水利台帳作成業務委託内において、今後、維持管理など記録するレイヤーについて打ち合わせを行った。
当年度生じた新たな問題等	・舗装本復旧は、前年度に実施した消火栓工事箇所を次年度に施工しているが、予算策定時には年度予定の消火栓工事が終了しておらず復旧面積が確定していないため、新設改良した全ての箇所の復旧ができない場合がある。 ・防火貯水槽頂版に隙間がある箇所があり、管理に支障をきたしている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・防火貯水槽の頂版修繕等消防施設の修繕費、消火栓更新8基の負担金、舗装復旧工事費等の計上。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	6				
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・消火栓の新設を2基、更新を4基実施した。 ・コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水修繕を4箇所、蓋の修繕を2箇所実施した。 ・サイレン吹鳴装置の修繕を2箇所実施した。 ・火の見櫓の長寿命を図るため、塗装を1箇所実施した。
成果	・消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	・コンクリート劣化等による防火貯水槽の漏水や錆等による火の見櫓の老朽化が多くみられるため、計画的な補修、更新が必要である。 ・消防水利台帳に消火栓及び防火貯水槽などの修繕記録を紐付けし、消防施設の長寿命化を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)						担当課		危機管理課			
目的	対象	消防団						施策体系		6-1-2			
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新規/継続		継続			
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入			○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入			○消防施設等整備工事 (火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両購入						
事業費・財源	計画額 (千円)		31,435	計画額 (千円)		58,690	計画額 (千円)		14,945				
	消防施設等整備工事		3,200	補正後計画額		59,108	補正後計画額		12,198				
	備品購入費		28,235	消防施設等整備工事		37,200	消防施設等整備工事		2,200				
				備品購入費		21,908	備品購入費		9,998				
				21,490					12,745				
	特定	27,400	一般	4,035	特定	56,800	一般	2,308	特定	9,900	一般	2,298	
人 件 費	正規	業務量	0.10人	人件費	674	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		674	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・モデルチェンジ前の車両を購入するため、残りの製造数をメーカー等に聴取し、今年度に更新する普通積載車3台を早期に発注した。
当年度に生じた 新たな問題等	・シャーシメーカーより衝突軽減等の安全装備が標準化された車両価格が発表され、約100万円程増加した。 ・火の見櫓に設置しているホース乾燥器について、チェーン等に錆が生じているため、ホース引き上げに支障をきたしている。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・安全装備の標準化等による車両価格の上昇及び人件費の増額による醸装費の上昇のため、消防車両の更新費の増額。 ・小型ポンプの配備計画の見直しにより、1台の減額。 ・火の見櫓に設置しているホース乾燥器の改修1箇所の増額。 ・以前より要望のあった洗馬地区において、地権者の同意が得られたため、防火貯水槽40㎡1基設置の増額。

第1次査定	・モデルチェンジに対応するための車両の増額及び小型ポンプの計画見直しによる減額は認める。 ・ホース乾燥器改修の増額は認めない。営繕修繕等に対応すること。 ・防災貯水槽設置(40㎡)は、令和6年度に実施すること。
第2次査定	—

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4		
実績値(事後評価)			
目標値	4	4	3

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・最新型のポンプ車1台及び普通積載車1台を更新した。 ・昨年度繰越した耐震性防火貯水槽の新設1基及び老朽した防火貯水槽を耐震性の防火貯水槽に1基更新した。 ・不要となった火の見櫓を3箇所撤去した。
成果	・消防施設の整備により、消防力及び防災力の強化が図られた。
課題	・令和3年秋以降に販売される普通積載車は、衝突軽減装置が標準装備となるなどして車両価格が上がるため、今後更新費用の増大が予想される。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	嶋崎 豊	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1累計)

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3% R1			70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件 ※			18件
	市税の収納率	97.90% R1			98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9% R2			64.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	職員の育成と人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	法制執務費	総務人事課	8,094	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	人材育成事業	総務人事課	14,076	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小
取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	賦課事務諸経費	税務課	108,348	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	徴収事務諸経費	債権管理課	27,073	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	財産管理諸経費	公共施設	61,208	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
4	財産管理諸経費(施設除却)	公共施設	-	23,700	-	○	拡充	拡大

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。 ・塩尻市人材育成・活用基本方針に基づき、人事評価制度の見直しに合わせて、評価・人員配置・昇任・昇給を効果的に連動させる人事DXに取り組み、戦略的な人材マネジメントを実現するため、「人材育成事業」を最重点事業とする。また、本年度から取り組んでいるDX人材育成については、体系的にプログラムを整備した上で、R4年度から本格的に展開を図る。 ・R4年度に予定している町区公民館の解体については、公共工事単価が上昇する中で、事業を予定どおり執行する上で、適正な設計額にて発注する必要があるため、「財産管理諸経費(施設除却)」を重点化事業とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材育成プログラムの展開にあたっては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者へのアウトソーシングを想定しながら、事業を推進していく。 ・租税教育については、塩尻市租税教育推進協議会と共に、新たに小学生向けのWebサイトを開設し、納税意識高揚と自主財源確保に向けた取組を推進している。 ・地区公民館などの土地もしくは建物の所有者が市となっているものとなっていないものなど、建設した経過などから様々であるが、所有と管理の状況を整理し、使用する地元区で所有、管理を移管していくことを検討していく必要がある。

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・「研修に関する職員満足度」は、コロナ禍において様々な制約を受ける中、目標値に達しなかったものの、オンライン研修やeラーニングなどの社会情勢の変化に対応した研修を実施するなどの工夫を行うことで、90%台の満足度を確保することができた。 ・「公共施設の除却、統合併数」は、令和元年度に目標を上回っており、新たに1件の処分ができた。 ・「市税の収納率」は、こまめな納税の催告と早期に滞納処分に着手したことにより、平成元年度以降最高の実績となった。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・無料動画配信サイトの積極的な活用や証明書発行制限の撤廃、軽自動車税減免手続の見直し、また、個人住民税課税業務へのRPAの導入により、市民サービスの向上と職員の業務負担軽減の両立を実現している。 ・3年に1度の固定資産税評価替えや地目判読調査、一筆毎の登録簿照合により、適正かつ公正な課税に努めている。 ・個別施設計画の策定が完了したので、公共財産の最適運用が図られるように、公共施設等総合管理計画の見直しとともに計画に基づく更新、統廃合、長寿命化等を推進する。

評価者	所属	総務部		職名	部長	氏名	横山 文明									
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	島田 一	所属	税務課	氏名	花岡 昇	所属	債権管理課	氏名	熊井 美恵子	所属	公共施設マネジメント課	氏名	清水 博幸

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		法制執務費				担当課		総務人事課					
目的	対象	市民及び職員				施策体系		10-3-1					
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確定的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続		継続					
手段		文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上				
事業費・財源	計画額 (千円)		8,094		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	例規管理システム委託料		3,580										
	その他		4,514										
		特定	511	一般	7,583	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	2.78人	人件費	18,023	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		18,023		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・例規審査資料を改め文方式から新旧対照表方式に変更することで、法制執務の知識がなくても改正内容を確認できるようにし、審議の効率化及び充実化を図った。 ・例規の制定改廃の決裁フローを見直し、決裁手続の効率化及び電子化を進めた。 ・行政手続の効率化及びデジタル化を推進するため、押印見直しに係る例規改正(283件)を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に、事務処理において根拠法令の確認が不十分であるケースが見受けられる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・法制執務経験者の計画的な異動により、各部署に法務に精通した職員を配置し、組織全体の法務能力の向上を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。												
第2次評価	-												
作成担当者	総務部		総務人事課		行政係		職名	係長	氏名	吉江 健太郎		連絡先(内線)	1311
最終評価者	総務人事課長			氏名	島田 一		担当係長	行政係長		氏名	吉江 健太郎		

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-			
目標値		1	1	1
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・例規管理システムの運用により、法制執務を円滑に執行した。 ・文書責任者会議、リスクマネジメントとの連携等により、法令を順守した事務の推進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・例規の制定、改廃を円滑に実施することができた。 ・法律相談を弁護士2人に委託し、業務上の法律相談の充実が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍やデジタル社会への対応など、スピード感を持って例規整備を行うことが求められている。限られた時間の中で、市民生活への影響を考慮した適切な例規整備を実践していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		人材育成事業				担当課		総務人事課			
目的	対象	市職員				施策体系		10-3-1			
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続		継続			
手段		受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用		○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用						
事業費・財源		計画額 (千円)		14,076	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
		特別旅費	4,530	研修参加負担金	3,650	研修委託料	2,900	採用試験事務委託料	1,500	採用システム使用料	500
		採用試験会場使用料	150	採用試験会場設営費	500	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)	346				
		特定	0	一般	14,076	特定		一般			
人 件 費	正規	業務量	1.94人	人件費	12,577	業務量		人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0		
	合計	人件費合計		12,577	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人材育成・活用基本方針」に基づき、プロジェクトチームを立ち上げ、職員がより柔軟に働くことができるよう働き方改革の各項目における実践プラン(骨子案)を策定するとともに、人事評価制度の見直しに着手している。 自治体DXを推進する人材を育成するため、マネジメント層から実務層までの職層に応じた育成プログラムを体系的に整理している。また、全職員を対象に、DXに関する基礎知識や、取り組み事例、DXの価値を理解するための研修を企画し、10月から試行的に研修を実施する。 デジタル化に対応しながら、よりアンテナの高い多様な人材を獲得するため、これまで紙ベースで実施していた採用試験における申込から内定までの一連の業務をデジタル化し、履歴書や受験票等の紙の一切を廃止する「採用DX」を実現した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現在実施している人事評価、人員配置、昇任・昇給、研修等の各業務については、それぞれの業務が独立しており、効果的に連動していない部分が存在するため、各制度の見直しに合わせて、これらを一連の業務として円滑に連動させる仕組みの構築が必要。 DX人材育成プログラムを展開する上で、コロナ禍において、集合型研修の実施が困難な状況が続くなか、アフターコロナを見据えて、集合型研修とオンライン研修を効果的に組み合わせた研修体系の充実を図るため、新たな研修手法を模索する必要がある。 採用DXの実施に伴い、採用試験で得られた適性などのデータをその後の人材育成にも活用し、人事業務を一連のものとして捉える仕組みを構築する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しに合わせて、人事評価、人員配置、昇任昇給、研修の各業務のデータや情報を一体的に連動させるクラウドシステムを導入し、業務の効率化と戦略的な人材マネジメントにつなげる人事DXに取り組む(DX推進事業提案)。 DX人材育成プログラムでは、各職層ごとに求められるスキル、能力を明確にし、体系的なプログラムとして展開することが必要なため、専門的な知見を有する民間事業者へのアウトソーシングで実施する(DX推進事業提案)。 今年度実施した採用DXにおいて、受験者の獲得及び業務の効率化の観点で大きな成果があったため、来年度も引き続き実施していく予定。その一環で適性検査試験については、内容を見直したうえで、コストを抑えながら採用試験だけではなく、採用後の人材育成にまで活用できる仕組みを検討する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> DX推進枠を認める。人事評価、人員配置、昇任・昇給、研修、環境整備等を効果的に連動させること。 公務員定年延長制度が令和5年4月にスタートすることから、再任用・定年延長に対応する人的資源活用のアクションプランを早急に策定すること。 研修委託料の増額分については、職員が実務者として力を発揮できるようにDXとリスクニングの研修に分配すること。
第2次評価	第1次評価のとおりとする。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長		氏名	島田 一	担当係長	職員係(人材育成担当)係長	氏名	北野 幸徳	

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の実施コース数(コース)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		19			
実績値(事後評価)	99				
目標値		130	130	130	
評価指標(単位)	研修参加延べ人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		85			
実績値(事後評価)	471				
目標値		4,000	4,000	4,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的に意見集約を図り、塩尻市版人材マネジメント部会と連携し、これからの職員と組織の目指すべき姿と方向性を示した「人材育成・活用基本方針」を策定した。 職員研修は、新型コロナウイルス感染拡大で外部派遣研修や各種集合研修が実施できない状況の中、職員の学ぶ機会を減らさないよう、オンライン研修を積極的に実施し、新たな学びの場として、eラーニングを開設した。 職員採用試験については、オンライン就職説明会を多数実施し、試験の一部にオンライン面接試験を導入するなど、コロナ禍において受験者と職員の健康と安全を守りつつ、より幅広いターゲット層が受験しやすい環境の整備に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針では、社会変革期において果敢にチャレンジできる組織体へと深化することを目指し、選ばれ続ける自治体を創っていく職員の育成と、人を育てる組織風土が両立した組織づくりを進めるため、今後取り組むべき改革事項を明確化した。 職員研修は、コロナ禍で目標値に達しなかったが、オンライン研修の受講でテレワーク勤務を推奨するなど、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図りながら、時代の変化に対応した職員の多様な働き方を推進した。 採用試験は、申込方法や試験内容の見直しを行い、目標値には達しなかったが、前年度より受験者数を増加させることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に掲げる各改革項目を推進するため、人事評価制度の見直しや働き方改革の推進などの個別計画を策定し、基本方針の具体化を進める必要がある。 自治体DXを推進する人材を育成するため、実務層やマネジメント層などの職層に応じた育成研修プログラムを体系的に整理し、実施していく必要がある。 採用試験については、アフターコロナを見据えた新たな日常に対応するとともに、より優秀な人材を獲得するため、採用業務のDXを本格的に検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課					
目的	対象	市民全体、納税義務者				施策体系		10-3-2					
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成				新規/継続		継続					
手段		市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○課税事務				○課税事務				○課税事務				
事業費・財源	計画額	(千円)		108,348	計画額	(千円)		予算対応	計画額	(千円)		予算対応	
	税システム負担金			31,276									
	納付書作成等業務委託料			12,311									
	地方税電子申告等支援システム使用料			4,459									
	その他			60,302									
	特定	4,503	一般	103,845	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	16.04人		103,987	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	2.30人	人件費	6,976	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		110,963	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 経験年数が短い職員に対し、OJTを通じて専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する人材育成に取り組んでいる。 固定資産税の農地課税業務については、課税客体の適正把握と作業の効率化を図るため、RPAの導入を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 高度な専門知識が要求される固定資産評価審査申出があり、対応に時間が掛かっている。 昨年度に続く所得税確定申告期限延長により、個人住民税の賦課事務スケジュールが短縮され、事務負担も増えたが、係内連携により、予定どおり当初課税事務を終わらせることができた。 債権管理課から移管された租税教育については、若手職員らによる小学生向けのWebサイトを新たに作成し、各方面から高い評価をいただいた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても、日常業務の不断の見直しや職員の研修機会の確保に努め、予算規模を維持しながら納税者の利便性向上と適正かつ公正な課税の両立を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	税務課	市民税係・資産税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝・原 裕輔	連絡先(内線)	1131・1138
最終評価者	税務課長	氏名	花岡 昇	担当係長	市民税係長・資産税係長	氏名	清水 隆朝・原 裕輔		

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の税務調査件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		539			
実績値(事後評価)	—				
目標値		600	600	600	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月からの3市システム共同化に向け、各種調整、データ移行チェックなどを行い、システムの円滑な移行ができた。 個人住民税業務へのRPA導入、住民税申告書の記載方法無料動画配信、申告会場の混雑状況のライブカメラ配信、完納証明書の発行用途制限撤廃、軽自動車税の減免自動継続制度導入により、市民サービスの向上と職員の業務負担軽減を両立させた。 研修中止が相次いだため、内部講師による職員研修の開催、近隣自治体への派遣研修や視察により、職員の人材育成を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な税務調査を進め、個人市民税で5,361万円余、法人市民税151万円余の調定額増額となった。 上記の取組の結果、市民サービスを向上させた上で、職員の超過勤務時間を前年度比87%に縮減させた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する職員の育成 人事異動時期の分散化

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		債権管理課	
目的	対象	納税義務者				施策体系		10-3-2	
	意図	適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続		継続	
手段		債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収		○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修		○市税等の徴収事務 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収(水道料金、学校給食費、市営住宅使用料)				
事業費・財源	計画額 (千円)		27,073		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	口座振替等手数料		6,800						
	滞納管理システム改修委託料		3,547						
	基幹系共同化システム利用負担金		6,710						
	地方税滞納整理機構負担金		2,519						
	その他		7,497						
	特定		14,389	一般	12,684	特定		一般	
人件費	正規	業務量	8.00人	人件費	51,864	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	7.00人	人件費	21,231	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		73,095		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・債権管理については事務取扱要領を定め、下水道使用料は6月1日から、保育料は9月1日から徴収業務を開始している。滞納処分については、賦課担当課と連携を図りながら厳正に執行していく。
当年度生じた新たな問題等	・下水道使用料(水道料金)の滞納処分(強制執行)は上水道課が行っているが、収納業務はお客様センターへ委託しているため、滞納整理に関して三者で共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。(委託期間満了により来年度、業者が変わる可能性あり。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和3年度税制改正大綱において、地方税共通納税システムの対象税目が拡大され、固定資産税、軽自動車税等の税目が令和5年度課税分から適用となるため、システム改修及び納付書への地方税統一QRコード印刷等の対応が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。予算編成までに財源を明確にすること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1135	
最終評価者	債権管理課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	債権管理係長		氏名	清沢 伸一郎

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	—				
実績値(事後評価)	1.83				
目標値	1.8		1.7	1.6	
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	10				
実績値(事後評価)	7				
目標値	10		11	12	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・保育料と下水道使用料の徴収を行うため、担当課と課題の洗い出しを行い、スケジュールについて確認した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方からの納税相談を随時行い、徴収猶予申請があった方の納税管理を行った。 ・公平納税の推進のため、早期に財産調査を行い、差押え等の滞納処分の強化及び延滞金の法廷徴収を実施した。
成果	・市税収納率は、平成元年以降最高の98.11%となった。 ・継続収入となる債権を中心に772件の差押えを行い、延滞金51,611千円を徴収した。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より18,657千円縮減し、183,099千円となった。 ・固定資産税の口座振替動員を1,024件行い、うち173件が口座振替となった。(16.9%)
課題	・組織再編に伴い税務課内の事務分担を見直した結果、市民税係から納税証明書(完納証明書)の発行業務及び県民税の報告業務が移管され、業務量増加に伴う対応が必要である。 ・下水道使用料の滞納処分を行うため、システムや徴収体制に係る課題を解決する必要がある。 ・債権の一元管理を進めるため、令和3年度に保育料と下水道使用料の徴収を開始する予定であるが、職員が不足している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課	公共施設マネジメント課						
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2						
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	継続						
手段		市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿寿命化、資産総量の適正化				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の改訂				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の改訂				
事業費・財源	計画額 (千円)		61,208		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	全国市有物件災害共済会分担金		7,368										
	市道分筆測量等委託料		7,781										
	土地等賃借料		40,052										
	固定資産台帳管理システム使用料		2,046										
	その他		3,961										
		特定	8,034	一般	53,174	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.87人	人件費	12,123	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.85人	人件費	5,611	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		17,734		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度策定した個別施設計画について、所管課とのヒアリングを行い、内容の精査を進めている。 ・大型案件の、旧藤牧建設工業跡地については、処分方針が決定したので、塩尻市土地開発公社と業務委託を締結し、公募型プロポーザル方式による入札の準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・遊休資産(用途廃止した土地・建物等)の処分を一層推進し、さらなる資産総量の適正化を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公共施設等総合管理計画の見直しに伴い、個別施設計画との整合を図る中で、計画的に資産総量の適正化を進めていく。

第1次評価	・土地等賃借料については、評価替の影響を考慮し、予算編成までに金額を再精査すること。 ・公共施設等総合管理計画と個別施設計画との整合を着実に進め、限られた財源の中で施設を長寿寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹		

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	1				
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・個別施設計画の策定について、全庁的な推進を進め、定期的な進捗状況の確認を行った。 ・庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 ・無籍地の解消等、登記処理が難解な案件も、長野財務事務所や松本法務局と連携し、登記処理を進めた。
成果	・個別施設計画の策定について、予定どおり各施設の個別施設計画の作成が完了した。 ・将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。
課題	・個別施設計画と行政評価や実施計画との整合が必要であることから、早期に、公共施設等総合管理計画を見直すと共に、個別施設計画にその見直した内容を反映させる必要がある。 ・ならい荘など大型物件について、利活用方法や管理方法等を検討し、早期に方向性を決定し、その他の案件については処分を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(施設除却)				担当課	公共施設マネジメント課				
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2				
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	新規				
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化					会計区分	一般				
						個別施設計画					
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
				○市有施設の除却							
事業費・財源	計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		12,760		計画額 (千円)		-
					補正後計画額		23,700				
					解体工事		23,700		12,760		
		特定	一般	特定	21,300	一般	2,400	特定	一般		
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・町区公民館の建替に関して地元区で様々議論がされた中で、令和4年度中に地元区で公民館建設が予定されたことから、令和4年度の早期解体について予算化(実施計画補正)を行った。
当年度に生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響やウッドショックなどにより、労務単価や資材価格に変化が生じたため、公共工事を取り巻く社会情勢にも変化が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・様々な社会情勢の変動を考慮し、改めて複数者から見積を徴収し精査した結果、計画額より増額となる。

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の解体(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	1	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

第1次査定	・要求どおりとする。								
第2次査定	—								
作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長		氏名	吉井 一樹